(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭57—20045

(1) Int. Cl.³ H 04 B 17/00

識別記号

庁内整理番号 7251-5K 砂公開 昭和57年(1982)2月2日

1/06 // H 04 B 1/26 6442-5K 7230-5K

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

砂受信装置の試験回路

创特

昭55--94349

❷出

图55(1980)7月10日

砲発 明 者 小野沢後明

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

@発 明 者 喜岡隆一

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

切出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

仍代 理 人 弁理士 内原晋

明 概 答

始別の名称
 受信装置の試験回路

2. 特許請求の範囲

- 1) 局部発表回路と向放数変換回路とを備えた受信装定と、基準信号を発生する信号発生回路と、該基準信号と前配局部発掘回路の出力信号とを協合する適合器と、該通合器の出力を前配交信委託の前配無放政変換回路に供給する手裏とを有することを特象とする受傷炎性の政殿回路。
- 2) 前配基準値与は前配受備袋鎖の中間間抜低与の関連数であることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の受任袋艦の試験図路。
- 3. 発射の評額な説別

本先別は芝仏は、特にいわゆるスーパーへテロダイン方式ラジオ受は彼の特性女似凹略に関する 6のである。 スーパーへテロダイン盤交信級は、入力信号として与えられた高周抜信号と局部発掘自略の発掘 出力である局部発張信号とを進合回路を用いて退 合し、それによって得られた中間周抜数を決せの 起択肢を得るために必要な帯域特性をもった中間 周放数増巾器で増巾を行い、そしてその出力を検 故して入力信号に変調された情報信号を受信する のが一枚的構成である。

上記標成の回路を内蔵した例えば無額回路装置の電気的特性試験においては、集積回路の各端子間や内部回路相互間に存在する容量、すなわち内の呼应容量が試験を行なおうとする個々の無額回路毎に異なる。 このため、局部発掘周波数かばらついて中間周波数増市器の外付け同詞余子で決定される帯域からはずれてしまい、測定値に誤逐が生じてしまう欠点がある。

これを徐くために従来は、局部免扱刺波数を物 定しようとする個々の乗検回路毎に数調整して中 間周放設を帯域内に納めるか、又は中間周放数増 中點の帯域巾を広くして中間周波数のは5つきを 許好できるようにしていた。しかし、何者の方法では作業工数の増加を出き、そして侵者の方法で
は必式復得性等の悪化を担いていた。

本発明は、集積回路毎に局部発設周波数がはらついても、中間対波数が帯域特性からはずれないようにして安定な試験を行う試験回路を投集するとを目的とする。本発明によれば、第1の信号と不過合なる。本発明によれば、第1の信号と不過合なるのは対象である受信機へ入力する手段となれし、第2の信号は受信機を構成する局部発掘。 近路の発展信号であることを特徴とする受傷機の 試験回路を得ずる。

以下、凶歯により本発明を併補に説明する。

図は本発射の一異元代を示す試験回名の主要プロック図である。すなわち、被試験物である党信 級能をもった無援回路3は、周知のように、入力端子4に供給される信号と局部発掘回路1の発掘 信号とを混合する混合回路10をもち、これによって待られた中間周波信号は所定の帯域幅をもった中間周波増報値路12で増増され、出力端5に 特別的57- 20045(2,) 供給される。そして、第子6 化は局部免扱回路11 の免扱関放数を失める阿明回路が接続されている。 尚、受信使用無限回路1は一般化上記の併放回路 の外化高周波増級回路、検波回路をよびAGC回 路等を有しているが、それらは本発明と直接関係 がないので省略する。

入力増子もは試験信号発生回路1の出力増子2 に結合されている。試験信号発生回路1は、水品 発展子17のような圧電振動子と善率免債回路16 とで得られる基準信号を混合回路5で増子14に 供給される信号と混合し、その出力を変調回路8 で振幅変調して出力増子2へ供給している。この 増子14は集取回路1の増子6に接続されて今り よって、成合回路15が混合する一方の信号は乗 放回路1の局部発掘回路1が出力する知紙信号と なる。また、変調回路8は振幅変調機能をもって いるが、これはかかる試験回路をAM受信使用に 連用したからである。

かかる試験回路の動作を説明する。局部発掘回路 11 は、河朝回路 13 の湖有共振向波数が採収

回路 3 がもつ浮遊容量で影響される関波数(とれを fi とする)で発振する。その発振信号は 陶子 1 4 を介して現台回路 1 5 の一方の入力となる。他方の入力は水晶振動子 1 7 と基準発振回路 1 6 できまる周波数(これを fi とする)の信号となる。これらは混合回路 1 5 で混合され、高周波成分が取り除かれてその出力は fi - fi の h 波数をもつ合成信号となる。

従って、基準発掘器 1,6からの発展周波数 f₈を中間周波数に選んでかけば、集積回路 3 の浮

存款等により局部発掘関放数1.がはらついても中间局放紅性中间均放均組回路12の帯域からはずれることにない。よって被試破用業務回路単に同調回路13を被明整することがないので、工数が削減すると共にその試験時間が短縮される。さらに、中間周放増組回路12の帯域組存性を広くする必要もないので、他の重要な電気的特性である選択度特性を低下させることもない。

また、本発明を実現するための各々のブロック は従来技術ですでに広く使用されているものであ るからそれを適用すればよく、即ち何ら技術的選 なかないので、試験装置としての経済的損失もな い

さられ、本発明の主旨は女信使内の局部免扱おの出力を利用して入力信号内板数とすることであるから、本発明で説明したラジオ交信依用集収回路以外にも応用が可能である。つまり、複数板物は集機回路でなくて、例えばラジオ交信後そのものの仮道でも良く、さらにFM用の受賞数にも退用できる。このFMに適用する場合、変調された

特開昭: 7- 20045(3)

信号を入力したいならば、基準発振回路 1 6 K局 被数変調を行なりような回路を付加すればよい。 とのとき、変調回路 8 は必要ない。

以上のように、本発明によれば試験工数および 時间を拘滅し、しかも他の電気特性をも劣化させ ない試験袋盤を提供できる。

4. 図面の簡単な説明

四は本発明の一実施例を説明するためのブロッ クbiである。

1 ······· 高別被款款信号発生器、2,5 ······ 出力 第子、3 ····· ラジオ交信被用集積回路、4,14 ····· 入力端子、6 ······ 局部発展周波数を定めるための同國回路を接続する強子、7,16 ······ 発援 回路、8 ····· 変積回路、9,13 ····· 同調回路、 10,15 ······ 混合回路、11 ······ 局部発振回路、 12 ····· 中间阅波数堆中回路、17 ····· 水晶発振 子。

化明人 护理士 内 原



